

港労研通信

第11号2024年3月31日

全国港湾労働組合連合会(全国港湾)

港湾労働政策研究所

〒144-0052 東京都大田区蒲田5-10-2日港福会館1F

TEL03-3733-2561 FAX03-3733-2627

http://zenkoku-kowan.jp/

<港湾労働政策所事務局打合せを開催>

1. 全国港湾「港湾労働セミナー」のテーマについて

3月26日午後に講師を予定している、津守岡山大学教授、瀧ITF東京事務所代表、玉田書記長の出席で、6月18～20日開催予定の「港湾労働セミナー」のテーマ等について打合せを行った。

(1) 津守教授は、日本港運協会の現状と全国港湾の今後の対応」を予定。機能不全に陥っている日港協に対して、全国港湾が港湾秩序維持・改善に主体的に取り組める機能の確立が必要。今後の取組み、方向性を示す。

(2) ITF瀧代表は、テーマとして、①行政交渉の回答からどう運動を作るか、②AIターミナル(RTG・自動化)の検証、③「港湾の開発等基本方針(略称)の一部改正」の内容について明らかにする。

(3) 玉田書記長「産別運動と産別協定について」これまでの歴史とこれからの展望を示す。

2. 港労研の活動について

(1) 「魅力ある港湾労働」実現のための調査研究(概略)

① 事前協議制度の分析とその維持・強化を目的とした調査研究。

② 港湾運送事業法・港湾労働法の変遷と今後の改正の方向のあり方に関する調査研究。

③ 自動化ターミナル・情報システム導入への対応のための調査研究。以上を確認した。

(2) 調査研究にもとづいた政策提言

① 「所報」を通じた内外への政策提言

- ・ 事業者向けアンケートの実施
- ・ 関係する研究者との連携

② 全国港湾地方組織向けの学習会(セミナーの開催)

(3) 調査研究活動と政策提言を通じた外部組織との対話と連携

全国港湾活動日誌 2024年3月1～31日【別添資料1】

3/4 中央事前協議(2月分/FAX第77号)

3/4 人員不足専門小委員会(FAX第78号)

3/5 第1回合同戦術委員会(第6回常任)

3/6 24春闘中央行動/行政交渉

3/7 24春闘中央行動/院内集会・丸の内デモ

3/11 第1回中央闘争委員会/第7回中執(FAX第79号)

3/11 第2回中央港湾団交(FAX第80号)

3/11 臨時中央事前協議会(FAX第81号)

3/12 賃上げ共闘会議

3/12 第2回中央闘争委員会/8回中執(FAX第82号)

3/18 第1回港湾セミナー実行委員会

3/21 新橋駅前宣伝

3/21 第2回合同戦術委(第8回常任中執)レジュメ

3/25 第3回中央港湾団交(FAX第85号)

スト通告(公文第81号)

3/26 第3回中闘/第10回中執(FAX第86号)

3/27 24春闘(リモート)決起集会(FAX第88号)

24春闘(リモート)決起集会(アピール)

港運事業関係及び政治経済等 3月1～31日

※参考資料として業界紙・一般紙より【資料2及び3】

3/1 裏金問題、政倫審で首相逃げの姿勢に終始(日経・赤旗)

3/1 ガザ死者3万人超(赤旗)

3/4 港運労使、人手不足専門小委が初会合(MD)

3/7 港湾労組、適正料金の支払いを訴える(MD)

3/7 大阪港、港湾計画の一部変更で了承(MD)

3/7 ONE、今月下旬に日韓2サービスを改編(MD)

3/8 長州出島が港労法の指定区域に(MD)

3/8 厚労省が熱中症予防キャンペーン(MD)

3/8 日産、減額強要30億円、公取委勧告(赤旗)

3/11 平和を希求する思い同感「労働者の命を守る」(商工新聞)

3/12 石垣島に軍艦は要らない(赤旗)

3/13 事業法施行規則一部改正、意見募集(MD)

3/13 石綿JR東に賠償命令、元職員肺がん死(赤旗)

3/13 港湾春闘、スト体制完了宣言(海事)

3/14 日港協久保会長が記者会見(MD・海事)

3/14 大手賃上げ、5%超相次ぐ(日経・赤旗)

3/15 貿易手続きのDX化へ前進(MD)

3/15 専業労使の春闘、組合「行動の自由留保」(MD)

3/18 新・国際コンテナ戦略港湾、最終とりまとめ(MD)

3/19 プーチン氏統治30年へ、大統領5選87%得票(日経)

3/19 家計の税・社保負担率最大、直近28%(日経)

3/25 尊富士が新入幕V、110年ぶり細則10場所で(日経)

3/26 特定利用空港・港湾、軍事利用に16施設(赤旗)

3/27 早朝ゲートオープン、港湾労使が了承(MD)

3/28 港湾春闘、組合が4月6～7日スト通告(赤旗・海事)

3/31 機能性表示食品の危険性、10年前に警告(赤旗)

全国港湾関係資料

<2024年2月分>

1. 新聞図書関係

(1) 定期購読紙誌

- ①日本経済新聞(日経)
- ②しんぶん赤旗(赤旗)
- ③物流ニッポン(物流)

(2) 業界関係

- ①日本海事新聞(海事)
- ②マリタイムデーリーニュース(MD)
- ③ SHIPPINGガイド(SG)

2. 関係組合機関誌等

- ◇「全国港湾」第372号 3月15日
発行：全国港湾労働組合連合会
特集：第2回中央港湾団交/検討に値する回答は何一つなし！「行動の自由の留保」を通告
- ◇「全倉運」第1519号3月10日
発行：全日本倉庫運輸労働組合同盟
特集：各単組の2024春闘課題と抱負を各単組委員長に聞きました。ベア獲得し生活水準向上を
「全倉運」第1520号3月25日
発行：全日本倉庫運輸労働組合同盟
特集：ベア回答引き出しへ全力を/各単組で春闘要求を提出
- ◇「検数労連」第760号 3月12日
発行：全国検数労働組合連合
特集：検数労連全国学習交流会を開催/全国から横浜に結集！
- ◇「検定労連」第188号3月11日
発行：日本検定労働組合連合
特集：大幅賃上げと魅力ある港湾労働の確立のために全国港湾・検定労連に結集し、24春闘をたたかおう！
- ◇「日通労働」Vol. 2987 2024 1 March
発行：全日通労働組合
特集Ⅰ：第85回中央委員会/2024年春闘方針等4つの議案を満場一致で決定
特集Ⅱ：2024年春季生活闘争交渉経過/物価上昇に負けない賃上げ回答を
- ◇「海員」2024年3月1日 3月号 通巻896号
発行：全日本海員組合 本部
特集：労働協約改定闘争
- ◇「船員しんぶん」 発行：全日本海員
第3047号3月5日
特集：海員春闘/2024年度労働協約改定
中央交渉スタート(日本カーフェリー労務協会・内航に団体・全内航)物価高騰に負けない賃上げ、労働条件の引き上げを目指す
第3048号3月15日
特集：海員春闘、全国個別510社で鋭意交渉を展開/物価高に負けない賃上げを
- 3. 雑誌、機関誌等(謹呈・贈呈含む)
- ◇「港湾」Vol. 101 March 2024
発行：公益法人 日本港湾協会
特集：物流機器を救うモーダルシフト
—フェリー・RORO船の活用—
特別寄稿：物的労働生産性の向上による持続可能な物流の実現/根本敏則
- ◇「日本倉庫時報」第1361号 2024年 3月1日
発行：(一社)日本倉庫協会
特集：令和6年度税制改正/国土交通省物流・自動車局関係予算概要・税制改正概要
- ◇「港湾防災」第711号 3月10日
発行：港湾防災防止協会
特集：第38回 経営トップセミナー開催
全国の港から経営首脳210名が参加・盛会裡に開催される
- ◇「大原社会問題研究所雑誌」NO.785 2024.3
発行：法政大学大原社会問題研究所
特集：リプロダクティブ・ライツ再考(2)
—マタニティの再概念化
・特集にあたって/後藤浩子
・未来に投企する者としての<母>/後藤浩子
・生まない女と女以外の妊娠する者のために/五十嵐舞
- ◇フェニックス 第401号 2024年3月1日
発行：航空安全推進連絡会議
特集：暮らしを守る大幅賃上げを/人材確保・働き方見直し
航空連、第43回航空政策セミナーを開催
- ◇毎月勤労統計調査月報 NO.899 2023年12月分
(24年3月26日到着分)
23年(令和5年)12月分結果の概況
1. 賃金
12月の現金給与総額は規模5人以上で572,334円、前年同月比0.8%増(規模30人以上では712,710円、前年同月比1.5%増)となった。
現金給与総額のうち、きまって支給する給与は271,908円、前年同月比1.2%増(規模30人以上では前年同月比1.7%増)となった。
実質賃金(総額)は、規模5人以上で前年同月比2.1%減(規模30人以上では1.4%減)となった。
- 2. 労働時間
12月の実総労働時間は規模5人以上で、136.1時間、0.9%減(規模30人以上では143.3時間、前年同月比0.6%減)となった。
総実労働時間のうち所定内労働時間は126.0時間、0.5%減(規模30人以上では前年同月比0.3%減)所定外労働時間は10.1時間、3.8%減(同4.0%減)となった。
- 3. 常用雇用
12月の常用雇用は、規模5人以上で前年同月比2.0%増(規模30人以上では前年同月比1.1%増)、就業形態別にみると、一般労働者は1.3%増(同0.7%増)、パートタイム労働者は3.9%増(同2.2%増)となった。
- ◇全国主要労働組合名簿 発行：厚生労働省労使関係担当参事官室令和6年3月 (系統表・組織表・役員名簿)